⑵　機構における平成29・30年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、業種区分の「役務の提供（その他）」の認定を受けており、かつ営業品目の「電気」に登録していること。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。
⑷　省エネルギーと二酸化炭素排出量削減の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　一般競争参加資格確認申請書及び一般競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、機構から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づき、利根川水系及び荒川水系関連区域において指名停止を受けていないこと。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、機構発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒369―1801 埼玉県秩父市荒川久那4041
独立行政法人水資源機構　荒川ダム総合管理所　総務課　五十崎　電話0494―23―1431
ＦＡＸ0494―23―7912
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　別途指定するホームページからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問合せされたい。
②　郵送による交付は郵送料を別に必要とする。
⑶　入札書の受領期限　平成29年５月16日17時
⑷　開札の日時及び場所　平成29年５月30日10時　独立行政法人水資源機構　荒川ダム総合管理所　２階入札執行室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、必要な確認申請書及び確認資料を上記３⑶の受領期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、確認申請書又は確認資料に虚偽の記載をした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Kouji Kadota, Director of Arakawa Dams Integrated Operation and Maintenance Office, Japan Water Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in The Arakawa Dams Integrated Operation and Maintenance Office jurisdiction
⑷　Delivery period : By 30 September, 2019
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have the qualification on “Provision of Services (Others)” and “Electricity” for participating in tenders by Japan Water Agency (in the fiscal year 2017 and 2018).
②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16 May, 2017
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Arakawa Dams Integrated Operation and Maintenance Office, Japan Water Agency on, 4041, Arakawakuna, Chichibu-shi, Saitama-Prefecture, 369―1801, Japan. ＴＥＬ 0494―23―1431, ＦＡＸ 0494―23―7912

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年３月27日
独立行政法人都市再生機構九州支社
支社長　内山　省吾
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務の名称　九州大学箱崎キャンパス跡地等の基盤整備事業に係る環境影響評価（調査、予測及び評価）業務
①　当初業務　平成29年度九州大学箱崎キャンパス跡地等の基盤整備事業に係る環境影響評価（調査、予測及び評価）業務
②　契約予定業務　平成30年度九州大学箱崎キャンパス跡地等の基盤整備事業に係る環境影響評価（調査、予測及び評価）業務
⑶　業務内容　九州大学箱崎キャンパス跡地等における福岡市環境影響評価条例に基づく環境影響評価に係る調査、予測、評価、環境保全措置の検討及び事後評価計画（案）の検討の実施
①　当初業務　九州大学箱崎キャンパス跡地等における福岡市環境影響評価条例に基づく環境影響評価に係る調査、予測の実施
②　契約予定業務　九州大学箱崎キャンパス跡地等における福岡市環境影響評価条例に基づく環境影響評価に係る調査、予測、評価、環境保全措置の検討及び事後調査計画（案）の検討の実施
⑷　履行期間　全体業務の履行期間は、契約締結日の翌日から平成30年８月31日までとし、個別業務の履行期間は以下のとおりとする。
①　当初業務　契約締結日の翌日から平成30年３月16日まで
②　契約予定業務　平成30年４月３日（予定）から平成30年８月31日まで
⑸　本件は、複数業務の入札を一括して行い、決定した契約予定者と締結した協定に基づき、各業務の請負契約を締結する協定型一括入札方式である。
⑹　本件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。
⑺　入札方法　本業務は、上記⑵①当初業務及び②契約予定業務を含むすべての業務の総価格での入札により落札者を決定する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構九州地区における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格について、業種区分が「調査」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州支社長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成18年度以降に元請として受注し完了した環境影響評価調査業務の実績を有することを証明したものであること。
⑸　次に掲げる基準を満たす予定管理技術者を当該業務に配置できること。
①　下記のいずれかの資格等を有するものであること。
・技術士（建設部門又は環境部門）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者